

(参 考)

平成20年 3月期 決算概要

連 結

平成20年 5月 9日
三井化学株式会社

1. 連結の範囲

(単位：社)

	平成19年 3月期	平成20年 3月期	増 減
連結子会社数	70	63	7
持分法適用会社数	47	38	9
合 計	117	101	16

平成21年 3月期業績予想	
2 Q累計	通 期
60	59
34	32
94	91

2. 損益状況

(単位：億円)

	平成19年 3月期	平成20年 3月期	増 減 (下段：増減率)
売 上 高	16,881	17,867	986 (5.8%)
営 業 利 益	917	772	145 (15.8%)
経 常 利 益	955	661	294 (30.7%)
当 期 純 利 益	523	248	275 (52.5%)

平成21年 3月期業績予想	
2 Q累計	通 期
9,300	19,000
250	660
240	640
120	290

・特別損益主要内訳

資 産 売 却 益 等	19	29	10
持 分 変 動 利 益	31	-	31
固 定 資 産 整 理 売 却 損	60	54	6
減 損 損 失	13	7	6
関 連 事 業 損 失 等	56	32	24
事 業 撤 退 損 失	-	26	26
環 境 対 策 費 用	-	117	117
そ の 他	31	8	23
合 計	110	215	105

-	-
-	-
30	90
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-
30	90

3. セグメント別 売上高・営業利益 (別紙参照)

(単位：億円)

		平成19年 3月期	平成20年 3月期	増 減
機 能 材 料	売 上 高	4,963	5,041	78
	営 業 利 益	259	359	100
先 端 化 学 品	売 上 高	939	1,221	282
	営 業 利 益	117	108	9
基 礎 化 学 品	売 上 高	10,378	11,112	734
	営 業 利 益	531	334	197
そ の 他	売 上 高	601	493	108
	営 業 利 益	36	34	2
消 去 ・ 全 社	売 上 高	-	-	-
	営 業 利 益	26	63	37
合 計	売 上 高	16,881	17,867	986
	営 業 利 益	917	772	145

平成21年 3月期業績予想	
2 Q累計	通 期
2,700	5,500
90	250
600	1,300
40	120
5,900	12,000
130	310
100	200
20	40
-	-
-	-
30	60
9,300	19,000
250	660

前期の金額は、24ページ「セグメント情報」に記載している変更後の事業区分に組替えて表示しております。

4. 貸借対照表

(単位: 億円)

	資産の部				負債及び純資産の部		
	H19/3末	H20/3末	増 減		H19/3末	H20/3末	増 減
流動資産	7,332	7,263	69	有利子負債	4,983	4,860	123
有形固定資産	5,423	5,648	225	その他負債	4,296	4,190	106
無形固定資産	274	223	51	自己資本	5,045	5,000	45
投資等	1,953	1,558	395	少数株主持分	658	642	16
資産計	14,982	14,692	290	負債純資産計	14,982	14,692	290

(D/Eレシオ) (0.99) (0.97) (0.02)

5. キャッシュ・フロー

(単位: 億円)

	平成19年 3月期	平成20年 3月期	増 減	平成21年 3月期業績予想	
				2Q累計	通 期
営業キャッシュ・フロー	1,005	924	81	400	1,100
投資キャッシュ・フロー	1,336	782	554	800	1,600
(フリーキャッシュ・フロー)	(331)	(142)	(473)	(400)	(500)
財務キャッシュ・フロー	412	287	699	400	500
その他	11	4	15	-	-
現預金等増減	92	149	241	-	-

6. 主要指標

		平成19年 3月期	平成20年 3月期	増 減	平成21年 3月期業績予想	
					2Q累計	通 期
研究開発費	億円	369	421	52	230	460
減価償却費	億円	702	726	24	400	900
設備投資額	億円	727	847	120	700	1,300
金融収支	億円	54	55	1	40	80
期末有利子負債残高	億円	4,983	4,860	123	5,300	5,500
期末従業員数	人	12,511	12,814	303	13,300	13,500
為替レート	円/US\$	117	114	3	100	100
国産ナフサ価格	円/KL	49,950	61,450	11,500	72,000	72,000

7. 当期のトピックス

海外プロジェクト

シンガポール Mitsui Phenols Singapore Pte Ltd.社(フェノール) 増強設備 営業運転開始
(07年8月)インド Mitsui Prime Advanced Composites India PVT Ltd.社(P Pコンパウンド) 設立
(07年9月)タイ Mitsui Hygiene Materials (Thailand) Co.,Ltd社(衛材用不織布) 増強設備
営業運転開始(07年12月)

その他

三共アグロ株式会社および三井化学クロップライフ株式会社の統合(07年10月)

連結

セグメント増減内訳(対前期)

・売上高 (単位:億円)

	平成19年 3月期	平成20年 3月期	計	増 減	
				数量差	価格差
機能材料	4,963	5,041	78	221	299
先端化学品	939	1,221	282	286	4
基礎化学品	10,378	11,112	734	325	1,059
その他	601	493	108	108	-
合計	16,881	17,867	986	368	1,354

・営業利益 (単位:億円)

	平成19年 3月期	平成20年 3月期	計	数量差	増 減			
					価格差	変動費差	交易条件	固定費他
機能材料	259	359	100	11	299	165	134	45
先端化学品	117	108	9	46	4	39	43	12
基礎化学品	531	334	197	21	1,059	1,205	146	30
その他	36	34	2	1	-	-	-	1
消去・全社	26	63	37	-	-	-	-	37
合計	917	772	145	35	1,354	1,409	55	125



平成 20 年 3 月期 決算短信

平成 20 年 5 月 9 日

上場会社名 三井化学株式会社

上場取引所 東証一部

コード番号 4183

URL <http://www.mitsui-chem.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤吉建二

問合せ先責任者 (役職名) CSR・広報部長 (氏名) 田中達也

TEL(03)6253 - 2100

定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 25 日

配当支払開始予定日

平成 20 年 6 月 26 日

有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 25 日

(百万円未満四捨五入)

1. 20 年 3 月期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	1,786,680	5.8	77,176	15.8	66,146	30.7	24,831	52.5
19 年 3 月期	1,688,062	14.6	91,678	56.2	95,478	54.0	52,297	18.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 3 月期	32 22	-	4.9	4.5	4.3
19 年 3 月期	66 68	-	10.8	6.8	5.4

(参考) 持分法投資損益 20 年 3 月期 5,947 百万円 19 年 3 月期 5,979 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	1,469,248	564,227	34.0	649 63
19 年 3 月期	1,498,183	570,252	33.7	653 84

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 500,044 百万円 19 年 3 月期 504,509 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	92,423	78,206	28,734	25,502
19 年 3 月期	100,565	133,618	41,168	40,443

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19 年 3 月期	4 00	6 00	10 00	7,794	15.00	1.60
20 年 3 月期	6 00	6 00	12 00	9,244	37.24	1.84
21 年 3 月期 (予想)	6 00	7 00	13 00		34.50	

3. 21 年 3 月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期連結累計期間	930,000	5.5	25,000	41.5	24,000	40.7	12,000	40.5	15 59
通 期	1,900,000	6.3	66,000	14.5	64,000	3.2	29,000	16.8	37 68

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 有

〔(注)詳細は、20～22 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び23～24 ページ「セグメント情報 1. 事業の種類別セグメント情報」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

平成20年3月期 792,020,076株 平成19年3月期 792,020,076株

期末自己株式数 平成20年3月期 22,287,515株 平成19年3月期 20,407,827株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	1,034,887	4.3	19,770	37.7	21,891	43.0	6,521	68.9
19年3月期	991,787	16.3	31,720	24.1	38,373	12.1	20,996	40.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	8 46	-
19年3月期	26 76	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	1,045,534	368,129	35.2	478 26
19年3月期	1,032,467	387,012	37.5	501 56

(参考) 自己資本 20年3月期 368,129百万円 19年3月期 387,012百万円

2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	540,000	5.7	4,000	70.8	7,000	58.6	8,000	6.8	10 39
通 期	1,120,000	8.2	8,000	59.5	11,000	49.8	8,000	22.7	10 39

本資料に記載の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した予想であり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他関連する事項については、5ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の概況

a. 当期の業績の全般的状況

化学工業界におきましては、国内の生産及び出荷が低調に推移したことに加え、高値圏にある原燃料価格がさらに高騰したため、厳しい事業環境が続きました。

このような情勢のもとで、当社グループは、営業活動に全力を傾注するとともに、徹底したコストダウンに努めるなど、グループを挙げて収益改善に取り組んでまいりました。

その結果、当期の業績は以下のとおりとなりました。

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
当期	17,867	772	661	248
前期	16,881	917	955	523
増減額	986	145	294	275
増減率	5.8%	15.8%	30.7%	52.5%

売上高は、前期に比べ986億円増(5.8%増)の1兆7,867億円となりました。これは、売上数量減少による影響が368億円あったものの、ナフサなどの原燃料価格高騰の中での製品価格改定及び海外市況の改善などによる価格アップの効果が1,354億円あったことによるものです。また、海外売上高は6,963億円となり、売上高全体に占める割合は39.0%となりました。

営業利益は、製品価格の改定及び海外市況の改善などがあったものの、ナフサなどの原燃料価格高騰及び修繕費や減価償却費などの固定費の増加により売上原価が大きく増加したため、前期に比べ145億円減(15.8%減)の772億円となりました。なお、当期より法人税法の改正に伴い有形固定資産に係る取扱いを変更しております。この変更が当期の業績に与える影響につきましては、21ページ「4.(2) 有形固定資産」をご覧ください。

経常利益は、営業外損益が前期に比べ149億円減益となった結果、前期に比べ294億円減(30.7%減)の661億円となりました。これは、受取配当金の増加などがあったものの、為替差損、不良品処分損及び支払利息の増加などがあったことによるものです。

これらの結果、**売上高経常利益率(ROS)**は3.7%となりました。

特別利益は、固定資産売却益24億円などにより29億円となりました。一方、**特別損失**は、固定資産整理損・売却損54億円、関連事業損失・投資有価証券売却損32億円、プラズマディスプレイパネル用光学フィルター事業終息に伴う事業撤退損失26億円及び環境対策費用117億円などにより244億円となりました。この結果、**特別損益**は、前期に比べ105億円減益の215億円の損失となりました。

以上により、**税金等調整前当期純利益**は、前期に比べ399億円減の446億円となりました。

当期純利益は、法人税等及び少数株主利益を控除した結果、前期に比べ275億円減(52.5%減)の248億円となり、1株当たり当期純利益は32.22円となりました。

b. 当期のセグメント別の状況

(機能材料)

エチレン・プロピレンゴム、 α -オレフィンコポリマーなどの自動車・産業材は、国内需要の拡大に加え、アジア市場を中心に新規顧客の開拓及び軟質樹脂用途などの市場開発が順調に進み、売上高は前期に比べ20%増加しました。

工業材料は、塗料用原料樹脂の情報記録紙、携帯電話及び自動車用途が順調であったものの、石油樹脂の一部製品の事業から撤退したことにより、売上高は前期に比べ3%減少しました。

衛生材料は、不織布の需要が東・東南アジア、特にタイ・中国市場で拡大したことにより、売上高は前期に比べ4%増加しました。

特殊ポリオレフィン及びエンジニアリングプラスチックは、電子情報関連用途を中心に需要が拡大したことにより、売上高は前期に比べ16%増加しました。

半導体材料は、半導体市場及び液晶市場で価格低下の影響を受けたものの、半導体用ガスの積極的な販売拡大により、売上高は前期に比べ6%増加しました。

光学材料は、プラズマディスプレイパネルの北米市場での需要低迷及び価格低下の影響を受けたことにより、売上高は前期に比べ52%減少しました。なお、当社は、この現状に近い将来回復することは困難と判断し、平成20年3月31日をもってプラズマディスプレイパネル用光学フィルター事業から撤退しました。

ウレタン原料は、TDIの市況が東・東南アジアで改善したこと及び原料価格の高騰を受けたPPGの製品価格値上がりにより、売上高は前期に比べ12%増加しました。

ウレタン樹脂は、塗料用硬化剤及び接着剤用途を中心とした国内外の需要増を背景に、売上高は前期に比べ2%増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前期に比べ78億円増の5,041億円、売上高全体に占める割合は28%となりました。また、営業利益は、原料価格高騰などの影響を受けたものの、製品価格の改定、海外市況の改善などにより、前期に比べ100億円増の359億円となりました。

(先端化学品)

眼鏡レンズ用材料や、医薬中間体などのヘルスケア材料は、販売が順調であったため、売上高は前期に比べ16%増加しました。

重合抑制剤、タイヤ・木材向け接着剤原料などの化成品は、積極的な販売拡大及び原料価格高騰を受けた製品価格改定を行ったことにより、売上高は前期に比べ10%増加したものの、コストアップ分の全てをカバーするには至りませんでした。

農業化学品は、三共アグロ株式会社を連結子会社化したことにより、売上高は前期に比べ134%増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前期に比べ282億円増の1,221億円、売上高全体に占める割合は7%となりました。また、営業利益は、三共アグロ株式会社の連結子会社化による収益増があったものの、原燃料価格高騰の影響により、前期に比べ9億円減の108億円となりました。

(基礎化学品)

エチレン及びプロピレンは、国内外の需要が堅調に推移したものの、市原工場及び大阪工場のプラントが定期修理を行ったことにより、生産量は前期に比べエチレンが5%、プロピレンが6%それぞれ減少しました。

フェノールは、原料価格の高騰を受けて製品価格の改定を行ったことにより、売上高は前期に比べ25%増加しました。

ビスフェノールAは、アジア市場における旺盛な需要に支えられて販売数量が好調に推移したことに加え、原料価格の高騰を受けて製品価格の改定を行ったことにより、売上高は前期に比べ25%増加しました。

高純度テレフタル酸は、中国市況の低迷により、売上高は前期に比べ15%減少しました。

ペット樹脂(ポリエチレンテレフタレート)は、国内ペットボトル向けの需要が堅調に推移したものの、海外市況の好転を背景に海外関連会社からの仕入れ量を絞り込んだことにより、売上高は前期に比べ3%減少しました。

エチレングリコール、エチレンオキサイド及びその誘導品は、原料価格の高騰を受けて製品価格の改定を行ったことにより、売上高は前期に比べ13%増加しました。

ポリエチレン及びポリプロピレンは、原料価格の高騰を受けて製品価格の改定を行ったことにより、売上高は前期に比べポリエチレンが10%、ポリプロピレンが16%それぞれ増加しましたが、価格改定の実施時期が遅れたことにより、コストアップ分の全てをカバ

一するには至りませんでした。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前期に比べ734億円増の1兆1,112億円、売上高全体に占める割合は62%となりました。また、営業利益は、高純度テレフタル酸の中国市況の低迷や、ポリエチレン及びポリプロピレンの価格改定の実施時期の遅れなどにより、前期に比べ197億円減の334億円となりました。

(その他)

プラント建設・メンテナンス事業、倉庫運送事業、試験・分析事業などを行う当セグメントの売上高は、前期に比べ108億円減の493億円、売上高全体に占める割合は3%となりました。また、営業利益は、前期に比べ2億円減の34億円となりました。

次期の見通し

a. 次期の業績全般の見通し

化学工業界におきましては、中東・アジアにおいて大型エチレン生産設備の稼働が予定されているほか、原燃料価格の更なる高騰が懸念され、厳しい事業環境が続くことが予想されます。

このような情勢のもとで、当社グループは、引き続き徹底したコストダウンに努めるとともに、原燃料価格高騰に見合った製品価格体系の構築、戦略遂行のスピードアップに一層注力し、業績の向上を図ってまいります。

これらを踏まえた次期の業績の見通しは、以下のとおりであります。

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成21年3月期	19,000	660	640	290
平成20年3月期	17,867	772	661	248
増減額	1,133	112	21	42
増減率	6.3%	14.5%	3.2%	16.9%

なお、上記の前提として、為替レートは100円/\$、国産ナフサ価格は72,000円/klとしております。

b. 次期のセグメント別の見通し

次期のセグメント別の見通しは、以下のとおりであります。

(単位：億円)

	売上高					
	機能材料	先端化学品	基礎化学品	その他	消去・全社	合計
平成21年3月期	5,500	1,300	12,000	200	-	19,000
平成20年3月期	5,041	1,221	11,112	493	-	17,867
増減額	459	79	888	293	-	1,133
増減率	9.1%	6.5%	8.0%	59.4%	-	6.3%

(単位：億円)

	営業利益					
	機能材料	先端化学品	基礎化学品	その他	消去・全社	合計
平成21年3月期	250	120	310	40	60	660
平成20年3月期	359	108	334	34	63	772
増減額	109	12	24	6	3	112
増減率	30.4%	11.1%	7.2%	17.6%	-	14.5%

(2) 財政状態に関する分析**資産、負債、純資産の状況**

当期末の**総資産**は、前期末に比べ290億円減の1兆4,692億円となりました。

当期末の**負債**は、前期末に比べ229億円減の9,050億円となり、そのうち、**有利子負債**は123億円減の4,860億円となりました。この結果、有利子負債比率は前期末に比べ0.2ポイント改善の33.1%となりました。

当期末の**純資産**は、前期末に比べ61億円減の5,642億円となり、**自己資本比率**は前期末に比べ0.3ポイント改善の34.0%となりました。

以上により、当期末の**有利子負債 / 自己資本比率(D / E レシオ)**は、前期末に比べ0.02ポイント改善の0.97となりました。

キャッシュ・フローの状況

当期の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、149億円減少し、当期末には255億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、前期に比べ81億円減の924億円となりました。前期と比べて減少したのは、前期において売掛金や棚卸資産の増加により運転資金の大きな増加があったものの、当期は税金等調整前当期純利益が減少したこと及び法人税等の支払額が増加したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用された資金は、前期に比べ554億円減の782億円となりました。前期と比べて減少したのは、前期において三共アグロ株式会社及び三井化学ポリウレタン株式会社の株式取得の支出があったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用された資金は、287億円となりました。これは、有利子負債の返済を行ったこと及び配当金の支払があったことなどによるものです。なお、前期において財務活動により調達された資金は412億円であり、これは、有利子負債による資金調達などによるものです。

次期の見通し

平成20年度を初年度とする4か年の中期経営計画で掲げている基本戦略に沿って積極的な投融資を行うため、連結有利子負債は増加する見込みですが、同時に、資産圧縮などに努めることによって、連結総資産効率の向上に努めてまいります。

また、投融資案件につきましては、その必要性について十分吟味し、引続き厳選してまいります。財務活動につきましては、安定的かつ低コストの資金調達を継続してまいります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期
自己資本比率(%)	32.3	33.7	34.9	33.7	34.0
時価ベースの自己資本比率(%)	42.3	39.0	51.0	53.0	34.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.9	4.4	5.3	5.0	5.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	10.8	14.7	13.4	12.8	9.7

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益分配に関する基本方針

当社は、事業の拡大成長による企業価値の向上を最重点課題として認識するとともに、株主の皆様への利益還元を経営上の重点課題と位置付けております。

利益の分配につきましては、株主の皆様への利益還元及び内部留保を総合的に勘案し、安定的な配当の継続及び中長期的な視点で連結業績を考慮した利益還元に努めることを基本方針としております。

内部留保につきましては、高機能性製品・高成長分野市場・高収益事業に重点を置いた投資等に充当し、業績の向上を図ってまいります。

当期の配当

当社は、当期末において、1株当たり6円の配当を実施する予定であります。すでに、平成19年12月4日に1株当たり6円の間配当を実施しておりますので、当期の配当金は、前期に比べ2円増の1株当たり12円となります。

次期以降の当社の利益分配に関する基本方針

当社は、平成20年度を初年度とする4か年の中期経営計画の策定を機に、次期から利益分配に関する基本方針を変更いたします。

当社は、事業の成長・拡大による企業価値の向上を最重点課題として認識するとともに、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題と位置付けております。

利益の分配につきましては、株主の皆様への利益還元及び今後の成長・拡大戦略に備えた内部留保の充実等を総合的に勘案いたします。

配当につきましては、連結配当性向及び連結自己資本配当率(DOE)を勘案し、中長期的な視点で連結業績に応じた利益還元及び安定的な配当の継続に努めてまいります。具体的には、連結配当性向25%以上、かつ、DOE2%以上を目標といたします。

内部留保につきましては、更なる成長・拡大加速及び目指すべき事業ポートフォリオの実現加速のための積極的な投融資、革新的な新技術創出のための研究開発等に充当し、業績の向上を図ってまいります。

次期の配当

当社は、上記の基本方針に基づき、次期の間配当は1株当たり6円、期末配当は1株当たり7円、年間では1株当たり13円を予定しております。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当社グループは、当社、子会社76社及び関連会社30社で構成され、機能材料、先端化学品、基礎化学品の製造・販売を主な事業内容とし、さらに、各事業に関連するサービスなどの事業活動を展開しております。

当社は子会社のうち63社を連結し、清算状態などの5社を除く子会社及び関連会社38社に持分法を適用しております。

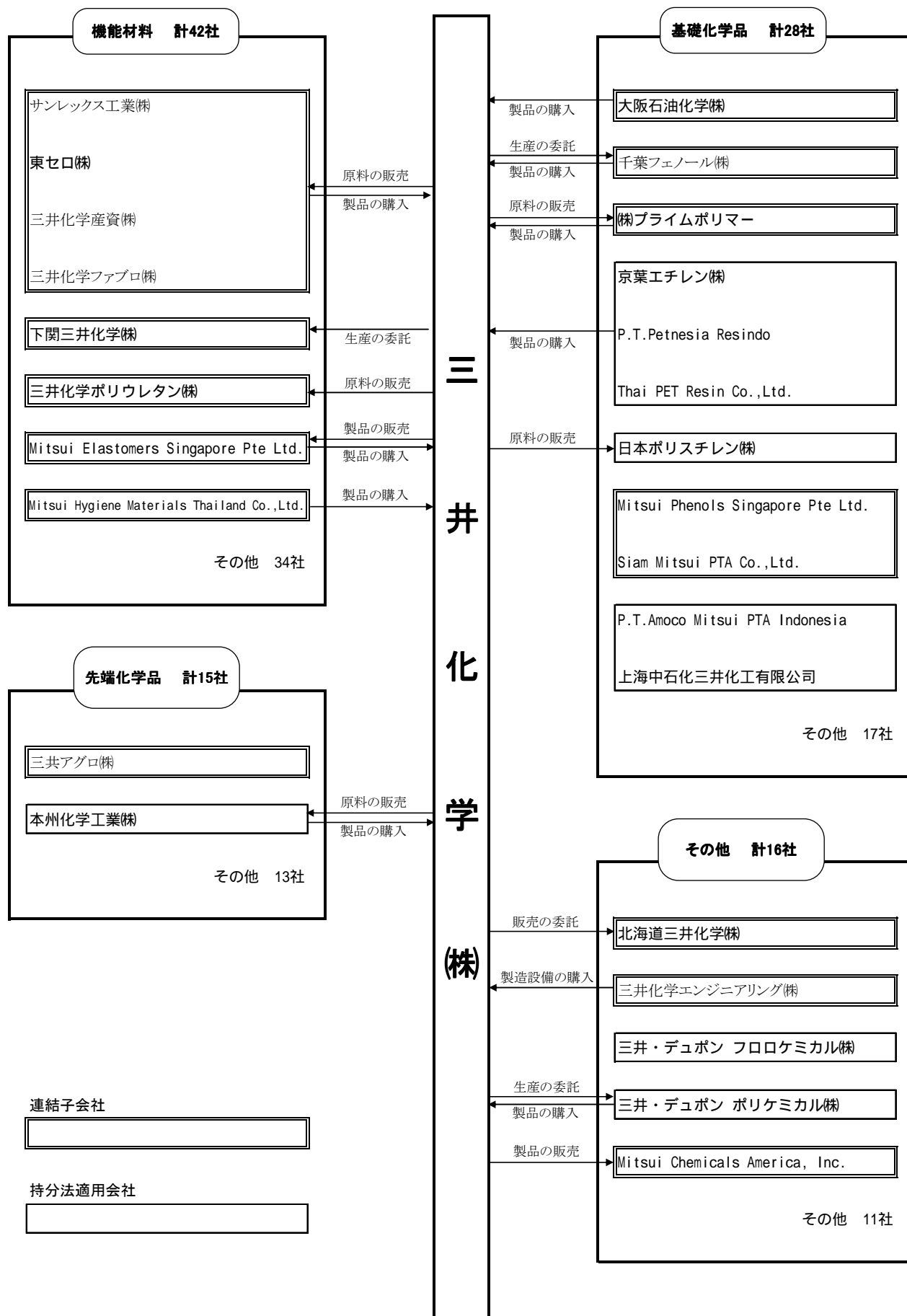
なお、当社は、平成19年4月1日をもって機能材料事業、先端化学品事業及び基礎化学品事業の3事業本部制への移行を柱とする組織改正を実施いたしました。これに伴い、当期よりセグメントの事業区分を見直しております。

各セグメントにおける主要製品と主な関係会社は次のとおりです。

事業区分	主要製品	主な関係会社
機能材料	自動車・産業材(エラストマー)、包装・機能材(工業樹脂)、生活・エネルギー材(機能加工品)、電子・情報材(電子材料、情報材料、機能性ポリマー)、ウレタン樹脂原料	サンレックス工業㈱、下関三井化学㈱、東セロ㈱、三井化学産資㈱、三井化学ファブロ㈱、三井化学ポリウレタン㈱、Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd.、Mitsui Hygiene Materials Thailand Co.,Ltd. その他 34社 (計 42社)
先端化学品	精密化学品、農業化学品	三共アグロ㈱、本州化学工業㈱ その他 13社 (計 15社)
基礎化学品	基礎原料(エチレン、プロピレン等)、フェノール、合繊原料・ペット樹脂、工業薬品、ポリエチレン、ポリプロピレン	大阪石油化学㈱、千葉フェノール㈱、(株)プライムポリマー、京葉エチレン㈱、日本ポリスチレン㈱、Mitsui Phenols Singapore Pte Ltd.、Siam Mitsui PTA Co.,Ltd.、P.T. Amoco Mitsui PTA Indonesia、P.T. Petnesia Resindo、上海中石化三井化工有限公司、Thai PET Resin Co.,Ltd. その他 17社 (計 28社)
その他	その他関連事業等	北海道三井化学㈱、三井化学エンジニアリング㈱、三井・デュボンフロロケミカル㈱、三井・デュボンポリケミカル㈱、Mitsui Chemicals America, Inc. その他 11社 (計 16社)

事業区分「機能材料」の主要製品名の括弧内に、前期の名称を表示しております。

以上の企業集団の状況に関する事業系統図は次のとおりです。



なお、一部の会社は複数のセグメントに跨っています。

(2) 関係会社の状況(平成20年3月31日現在)
(連結子会社)

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
大阪石油化学㈱	東京都港区	5,000	基礎化学品	100.00	-	役員の兼任等 兼任8名 当社が製品を購入している。
三共アグロ㈱	東京都港区	350	先端化学品	100.00	-	役員の兼任3名、出向4名
サンレックス工業㈱	三重県四日市市	240	機能材料	100.00	-	役員の兼任等 兼任3名、出向1名 当社が製品を購入している。
下関三井化学㈱	山口県下関市	4,000	機能材料	100.00	-	役員の兼任等 兼任4名、出向2名 当社が製品の生産委託を行っている。
千葉フェノール㈱	東京都港区	300	基礎化学品	55.00	-	役員の兼任等 兼任4名 当社が製品を購入している。
東セロ㈱	東京都中央区	3,450	機能材料	53.43	-	役員の兼任等 兼任1名 当社が原料を販売している。
㈱プライムポリマー	東京都港区	20,000	基礎化学品	65.00	-	役員の兼任等 兼任2名、出向4名 当社が原料を販売している。
北海道三井化学㈱	北海道砂川市	1,500	その他	100.00	-	役員の兼任等 兼任3名 当社が製品の販売を委託している。
三井化学エンジニアリング㈱	東京都港区	400	その他	100.00	-	役員の兼任等 兼任3名 当社及びグループ各社の製造設備等の設計・施工等を担当している。
三井化学産資㈱	東京都文京区	400	機能材料	100.00	-	役員の兼任等 兼任2名 当社が原料を販売している。
三井化学ファブロ㈱	東京都千代田区	400	機能材料	100.00	-	役員の兼任等 兼任3名 当社が原料を販売している。
三井化学ポリウレタン㈱	東京都港区	20,008	機能材料	100.00	-	役員の兼任等 兼任3名、出向7名 当社が原料を販売している。
Mitsui Chemicals America, Inc.	ニューヨーク	百万米ドル 72	その他	100.00	-	役員の兼任等 兼任1名、出向1名 当社が製品を販売している。
Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd.	シンガポール	百万米ドル 64	機能材料	100.00	-	役員の兼任等 兼任1名、出向2名 当社が製品を販売している。
Mitsui Hygiene Materials Thailand Co., Ltd.	タイ国ラヨン県	百万タイバーツ 1,310	機能材料	100.00	-	役員の兼任等 兼任5名、出向1名
Mitsui Phenols Singapore Pte Ltd.	シンガポール	百万米ドル 120	基礎化学品	95.00	-	役員の兼任等 兼任2名、出向2名
Siam Mitsui PTA Co., Ltd.	バンコク	百万タイバーツ 2,800	基礎化学品	50.02 (1.02)	-	役員の兼任等 兼任2名、出向1名
その他46社						

(持分法適用会社)

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
京葉エチレン㈱	東京都中央区	6,000	基礎化学品	22.50	-	役員の兼任等 兼任2名 当社が製品を購入している。
日本ポリスチレン㈱	東京都中央区	2,000	基礎化学品	50.00	-	役員の兼任等 兼任3名、出向2名 当社が原料を販売している。
本州化学工業㈱	東京都中央区	1,501	先端化学品	27.04	-	役員の兼任等 兼任1名 当社が原料を販売している。
三井・デュポン フロロケミカル㈱	東京都千代田区	2,880	その他	50.00	-	役員の兼任等 兼任1名、出向1名
三井・デュポン ポリケミカル㈱	東京都港区	6,480	その他	50.00	-	役員の兼任等 兼任2名、出向5名 当社が製品の生産委託を行っている。
P.T. Amoco Mitsui PTA Indonesia	ジャカルタ	百万米ドル 160	基礎化学品	45.00	-	役員の兼任等 兼任2名、出向1名
P.T. Petnesia Resindo	ジャカルタ	百万米ドル 28	基礎化学品	49.82	-	役員の兼任等 兼任2名、出向2名 当社が製品を購入している。
上海中石化三井化工 有限公司	中国上海市	百万人民元 307	基礎化学品	50.00	-	役員の兼任等 兼任3名、出向1名
Thai PET Resin Co.,Ltd.	バンコク	百万タイバーツ 900	基礎化学品	40.00	-	役員の兼任等 兼任2名、出向2名 当社が製品を購入している。
その他 29社						

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有で内数であります。
3. 連結子会社のうち、東セロ㈱は、東京証券取引所市場第2部に上場しております。
4. 連結子会社のうち、三井化学物流㈱は、平成20年1月1日をもって当社が吸収合併したことにより解散いたしました。
5. Mitsui Chemicals America, Inc.の資本金については、払込資本を記載しております。
6. 持分法適用会社のうち、本州化学工業㈱は、東京証券取引所市場第2部に上場しております。

3. 経営方針

当社は、昨年、発足10周年を迎えたことから、次の10～15年の更なる成長を目指して「経営ビジョン」、「経営計画」、「行動指針」で構成される三井化学グループの経営の基本骨格「グランドデザイン」を策定しました。

(1) 経営の基本方針（経営ビジョン）

企業グループ理念

地球環境との調和の中で、材料・物質の革新と創出を通して高品質の製品とサービスを顧客に提供し、もって広く社会に貢献します。

目指すべき企業グループ像

『「化学」「革新」「夢」の三井化学～絶えず革新を追求し、化学のちからで夢をかたちにする企業グループ～』を目指してまいります。

(2) 中長期的な経営戦略（経営計画）

長期経営目標（平成27年近傍）

当社グループは、グランドデザインに基づき、8～10年で実現を目指す長期経営目標を次のとおり「収益」、「環境」、「事業ポートフォリオ」、「経営基盤強化の方向」についてそれぞれ定め、企業価値の持続的向上を図ることとしました。

収益目標 成長	<ul style="list-style-type: none"> ・営業利益：1,500億円以上 ・ROA（総資産営業利益率）：10%以上
環境目標 調和	<ul style="list-style-type: none"> ・GHG（温室効果ガス）原単位指数：平成2年度比90以下 （本体・国内連結子会社） ・産業廃棄物ミニマム化（最終処分量/産業廃棄物発生量）：1%以下 （本体・国内外連結子会社全生産拠点） ・非化石原料活用技術の開発
事業ポートフォリオ	<ul style="list-style-type: none"> ・機能材料事業、先端化学品事業、基礎化学品事業の3本柱
経営基盤強化の方向	<ul style="list-style-type: none"> ・事業特性に応じた機動性 ・競争に勝ち抜くための実行力と長期視点
経営基盤強化の方策	<ul style="list-style-type: none"> ・経済・環境・社会の3軸での業績評価、行動指針の浸透・定着 ・目指すべき事業ポートフォリオの早期実現と新製品開発の加速に適した組織編成等

中期経営計画

当社グループは、上記の長期経営目標を実現するために、平成20年度を初年度とする4か年の中期経営計画を策定いたしました。

当社グループは、この中期経営計画に基づき、経済・環境・社会の3軸経営、即ち「経済的な成長」、「地球環境との調和」及び「社会との調和」の達成と革新的な新技術による新たな価値の創造に向けて、次のとおり基本戦略を定め、グループ社員の総力を結集して挑戦してまいります。

経済軸の基本戦略

M & Aを含めた経営資源の積極投入による

- ・長期収益目標実現に向けた成長・拡大のスピードアップ
- ・目指すべき事業ポートフォリオの実現加速
- ・革新的な新技術の創出

環境軸の基本戦略

- ・GHG（温室効果ガス）原単位指数の改善
GHGの排出を削減する技術の開発と省エネ投資の実行
排出量の大幅削減に資する革新的プロセスの開発
- ・産業廃棄物埋立て量ミニマム化

- ・非化石原料活用技術開発
新たな原料転換技術の開発
非可食資源の活用

社会軸の基本戦略

- ・労働安全
グループ全社員の意識改革の促進
すべての生産拠点における抜本的な労働安全管理体制の構築
- ・コンプライアンス
グループ全体のコンプライアンス意識徹底による法令・ルール違反撲滅

(3) 対処すべき課題

平成20年度のがわが国経済は、米国サブプライムローン問題に端を発した世界経済の減速や、原油、鉄鉱石など資源価格の上昇による企業収益の押し下げ、個人消費の低迷などが懸念されます。このため、特に年度前半においては、経済成長率が鈍化し、調整色が強まるおそれがあります。当社グループの事業環境も、中東・アジアにおいて大型エチレン生産設備の稼働が予定されているほか、原燃料価格の更なる高騰が懸念され、厳しい状況が続くことが予想されます。

このような情勢のもとで、当社グループは、中期経営計画の初年度である平成20年度において、次の点を重点課題として全力で取り組んでまいります。

(経済軸)

- ・長期収益目標実現に向けた成長・拡大のための経営資源投入の厳選・集中と、そのリターンの早期実現
- ・原燃料価格が史上最高値圏に高騰する中での交易条件確保
- ・グループを挙げたコストダウン及び資産圧縮の徹底的な実行

(環境軸)

- ・G H G (温室効果ガス)削減計画の達成と更なる削減案件の具体化
- ・産業廃棄物埋立て量ミニマム化達成に向けた各工場・関係会社での削減計画実行

(社会軸)

- ・グループ一体となった活動推進による労働災害撲滅
- ・グループ全体のコンプライアンス意識徹底による法令・ルール違反撲滅

4. 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前 期	当 期	増 減
	平成19年3月31日 現 在	平成20年3月31日 現 在	()
(資産の部)	1,498,183	1,469,248	28,935
流動資産	733,150	726,361	6,789
現金及び預金	35,035	22,182	12,853
受取手形及び売掛金	346,659	332,953	13,706
棚卸資産	257,069	269,229	12,160
繰延税金資産	19,283	18,268	1,015
その他の	75,606	84,187	8,581
貸倒引当金	502	458	44
固定資産	765,033	742,887	22,146
有形固定資産	542,340	564,805	22,465
建物及び構築物	121,472	121,844	372
機械装置及び運搬具	214,549	209,273	5,276
土地	173,106	172,140	966
建設仮勘定	22,651	50,448	27,797
その他の	10,562	11,100	538
無形固定資産	27,374	22,327	5,047
投資その他の資産	195,319	155,755	39,564
投資有価証券	167,791	118,745	49,046
長期貸付金	1,730	1,584	146
繰延税金資産	7,389	18,299	10,910
その他の	20,300	19,161	1,139
貸倒引当金	1,891	2,034	143
合 計	1,498,183	1,469,248	28,935

(単位:百万円)

科 目	前 期	当 期	増 減
	平成19年3月31日 現 在	平成20年3月31日 現 在	()
(負債の部)	927,931	905,021	22,910
流動負債	591,253	569,560	21,693
支払手形及び買掛金	244,900	239,542	5,358
短期借入金	133,690	96,329	37,361
1年以内返済長期借入金	22,191	16,838	5,353
コマーシャル・ペーパー	51,000	80,000	29,000
1年以内償還社債	20,022	20,022	-
未払法人税等	25,101	15,513	9,588
役員賞与引当金	160	122	38
修繕引当金	11,601	8,703	2,898
その他	82,588	92,491	9,903
固定負債	336,678	335,461	1,217
社債	153,055	153,033	22
長期借入金	118,365	119,750	1,385
繰延税金負債	4,702	4,396	306
退職給付引当金	50,353	33,564	16,789
役員退職慰労引当金	1,288	369	919
修繕引当金	2,290	4,874	2,584
環境対策引当金	-	11,106	11,106
その他	6,625	8,369	1,744
(純資産の部)	570,252	564,227	6,025
株主資本	465,906	479,570	13,664
資本金	103,226	103,226	-
資本剰余金	69,257	69,238	19
利益剰余金	311,703	326,932	15,229
自己株式	18,280	19,826	1,546
評価・換算差額等	38,603	20,474	18,129
その他有価証券評価差額金	34,290	19,125	15,165
繰延ヘッジ損益	21	39	18
為替換算調整勘定	4,292	1,310	2,982
少数株主持分	65,743	64,183	1,560
合 計	1,498,183	1,469,248	28,935

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前 期	当 期	増 減
	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	()
売 上 高	1,688,062	1,786,680	98,618
売 上 原 価	1,402,022	1,509,308	107,286
売 上 総 利 益	286,040	277,372	8,668
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	194,362	200,196	5,834
営 業 利 益	91,678	77,176	14,502
営 業 外 収 益	20,455	19,733	722
受 取 利 息	592	640	48
受 取 配 当 金	2,129	3,332	1,203
持分法による投資利益	5,979	5,947	32
為 替 差 益	3,264	-	3,264
そ の 他	8,491	9,814	1,323
営 業 外 費 用	16,655	30,763	14,108
支 払 利 息	7,991	9,102	1,111
コマーシャル・ペーパー利息	105	410	305
不 良 品 処 分 損	3,185	9,185	6,000
為 替 差 損	-	6,149	6,149
そ の 他	5,374	5,917	543
経 常 利 益	95,478	66,146	29,332
特 別 利 益	5,054	2,896	2,158
固 定 資 産 売 却 益	389	2,443	2,054
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,515	187	1,328
持 分 変 動 利 益	3,102	-	3,102
そ の 他	48	266	218
特 別 損 失	15,990	24,489	8,499
固 定 資 産 整 理 損	5,862	5,280	582
固 定 資 産 売 却 損	117	119	2
減 損 損 失	1,347	719	628
関 連 事 業 損 失	1,997	2,871	874
投 資 有 価 証 券 売 却 損	3,600	347	3,253
過年度修繕引当金繰入額	1,031	-	1,031
臨 時 減 価 償 却 費	1,180	-	1,180
環 境 対 策 費 用	-	11,746	11,746
事 業 撤 退 損 失	-	2,556	2,556
そ の 他	856	851	5
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	84,542	44,553	39,989
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	28,875	20,067	8,808
法 人 税 等 調 整 額	1,459	637	822
計	27,416	19,430	7,986
少 数 株 主 利 益	4,829	292	4,537
当 期 純 利 益	52,297	24,831	27,466

連結株主資本等変動計算書

前期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	103,226	66,945	269,191	3,593	435,769
当期中の変動額					
株式交換		2,310		2,667	4,977
剰余金の配当(注)			3,135		3,135
剰余金の配当			3,164		3,164
役員賞与の支給(注)			103		103
当期純利益			52,297		52,297
自己株式の取得				17,866	17,866
自己株式の処分		2		36	38
持分法の適用範囲の変動			3,383	476	2,907
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)					
当期中の変動額合計	-	2,312	42,512	14,687	30,137
平成19年3月31日残高	103,226	69,257	311,703	18,280	465,906

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	其他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	29,016	-	764	28,252	75,103	539,124
当期中の変動額						
株式交換						4,977
剰余金の配当(注)						3,135
剰余金の配当						3,164
役員賞与の支給(注)						103
当期純利益						52,297
自己株式の取得						17,866
自己株式の処分						38
持分法の適用範囲の変動						2,907
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)	5,274	21	5,056	10,351	9,360	991
当期中の変動額合計	5,274	21	5,056	10,351	9,360	31,128
平成19年3月31日残高	34,290	21	4,292	38,603	65,743	570,252

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	103,226	69,257	311,703	18,280	465,906
当期中の変動額					
剰余金の配当			9,256		9,256
当期純利益			24,831		24,831
自己株式の取得				1,809	1,809
自己株式の処分		19	22	263	222
持分法の適用範囲の変動			324		324
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)					
当期中の変動額合計	-	19	15,229	1,546	13,664
平成20年3月31日残高	103,226	69,238	326,932	19,826	479,570

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	34,290	21	4,292	38,603	65,743	570,252
当期中の変動額						
剰余金の配当						9,256
当期純利益						24,831
自己株式の取得						1,809
自己株式の処分						222
持分法の適用範囲の変動						324
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)	15,165	18	2,982	18,129	1,560	19,689
当期中の変動額合計	15,165	18	2,982	18,129	1,560	6,025
平成20年3月31日残高	19,125	39	1,310	20,474	64,183	564,227

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前 期	当 期	増 減
	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	()
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	84,542	44,553	39,989
減価償却費	66,705	68,185	1,480
のれん償却額	3,502	4,411	909
減損損失	1,347	719	628
持分変動利益	3,102	-	3,102
修繕引当金の増減額	5,382	314	5,696
貸倒引当金の増減額	-	81	81
役員退職慰労引当金の増減額	66	917	983
環境対策引当金の増減額	-	11,106	11,106
投資有価証券売却損益	1,662	396	2,058
投資有価証券評価損	3	844	841
有形固定資産除却損	4,324	4,224	100
固定資産売却損益	272	2,324	2,052
受取利息及び受取配当金	2,721	3,972	1,251
支払利息	7,991	9,102	1,111
持分法による投資利益	5,979	5,947	32
売上債権の増減額(増加:)	42,697	12,804	55,501
棚卸資産の増減額(増加:)	27,039	11,913	15,126
仕入債務の増減額(減少:)	20,105	2,718	22,823
その他の	3,417	5,555	8,972
小計	110,402	133,083	22,681
利息及び配当金の受取額	7,436	9,570	2,134
利息の支払額	7,854	9,600	1,746
法人税等の支払額	9,419	40,630	31,211
営業活動によるキャッシュ・フロー	100,565	92,423	8,142
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形無形固定資産の取得による支出	67,433	86,363	18,930
有形無形固定資産の売却による収入	1,406	3,028	1,622
投資有価証券の取得による支出	16,494	8,663	7,831
投資有価証券の売却及び償還による収入	5,443	9,776	4,333
少数株主持分の取得による支出	27,309	136	27,173
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	24,875	58	24,817
その他の	4,356	4,210	8,566
投資活動によるキャッシュ・フロー	133,618	78,206	55,412
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額	8,316	39,177	47,493
コマーシャル・ペーパー純増減額	49,800	29,000	20,800
長期借入による収入	28,611	14,185	14,426
長期借入金の返済による支出	28,222	20,193	8,029
社債の発行による収入	31,000	20,000	11,000
社債の償還による支出	20,122	20,022	100
自己株式の取得による支出	17,866	1,809	16,057
親会社による配当金の支払額	6,299	9,256	2,957
その他の	4,050	1,462	2,588
財務活動によるキャッシュ・フロー	41,168	28,734	69,902
・現金及び現金同等物に係る換算差額	608	139	747
・現金及び現金同等物の増減額	8,723	14,656	23,379
・現金及び現金同等物の期首残高	31,221	40,443	9,222
・連結範囲の変更等に伴う現金及び現金同等物の調整額	499	285	784
・現金及び現金同等物の期末残高	40,443	25,502	14,941

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結子会社

子会社 76 社のうち、重要な 63 社を連結しております。主な連結子会社名は次のとおりです。

大阪石油化学(株)	三共アグロ(株)	サンレックス工業(株)
下関三井化学(株)	千葉フェノール(株)	東セロ(株)
(株)プライムポリマー	北海道三井化学(株)	三井化学エンジニアリング(株)
三井化学産資(株)	三井化学ファブロ(株)	三井化学ホリウレタン(株)
Mitsui Chemicals America, Inc.		Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd.
Mitsui Hygiene Materials Thailand Co., Ltd.		Mitsui Phenols Singapore Pte Ltd.
Siam Mitsui PTA Co., Ltd.		

(2) 持分法適用会社

非連結子会社 13 社及び関連会社 30 社については、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさない清算状態等の 5 社を除き、持分法を適用しております。主な持分法適用会社名は次のとおりです。

京葉エチレン(株)	日本ポリスチレン(株)	本州化学工業(株)
三井・デュポンフロケミカ(株)	三井・デュポンポリケミカ(株)	
P.T. Amoco Mitsui PTA Indonesia		P.T. Petnesia Resindo
上海中石化三井化工有限公司		Thai PET Resin Co., Ltd.

2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

- 連結 (新規) Mitsui Prime Advanced Composites India PVT Ltd. 他 1 社
 (除外) 三池染料(株) 他 8 社
 持分法 (除外) 日本ジーイープラスチック(株) 他 8 社

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、作新工業(株)、Mitsui Chemicals America, Inc.、Mitsui Hygiene Materials Thailand Co., Ltd.、Mitsui Phenols Singapore Pte Ltd.、Siam Mitsui PTA Co., Ltd. 他 22 社の決算日は 12 月 31 日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券...償却原価法(定額法)により評価しております。

その他有価証券

時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの...主として移動平均法による原価法により評価しております。

デリバティブ

時価法によっております。

棚卸資産

主として後入先出法による低価法により評価しております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法(ただし、建物については、定額法)によっております。

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当期より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当期の減価償却費は1,872百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ1,848百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については当該箇所に記載しております。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した期の翌期より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当期の減価償却費は993百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ967百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については当該箇所に記載しております。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当期末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、当期末における支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、一括で費用処理しているほか、一部の連結子会社においてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法で費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10~13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

(追加情報)

当社及び一部の国内連結子会社は、役員退職慰労金の制度を廃止しております。

当期から「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号 改正 平成19年4月13日)の適用に伴い、前期末における当社及び一部の国内連結子会社の「役員退職慰労引当金」の残高を、「長期未払金」に振替えております。

なお、当期末残高520百万円は固定負債の「その他」に含めて表示しております。

修繕引当金

製造設備等の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち、当期末に負担すべき費用を計上しております。

環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、当期末における支出見込額を計上しております。

(追加情報)

環境対策工事等について、具体的な実施計画が当期において策定されたことに伴い、引当金を計上することといたしました。

この結果、当期の税金等調整前当期純利益は11,106百万円減少しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たすため、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(6)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

重要な繰延資産の処理方法

原則として支出時に全額費用として処理しております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5.連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法については、部分時価評価法を採用しております。

6.のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんの償却については、20年以内の適切な償却期間で均等償却しております。ただし、金額が僅少な場合には、全額、発生時の損益に計上しております。

7.連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前 期 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

摘 要	機能材料	先端化学品	基礎化学品	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益 売 上 高							
(1)外部顧客に対する 売上高	496,250	93,929	1,037,771	60,112	1,688,062	-	1,688,062
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,231	3,511	126,261	151,421	298,424	(298,424)	-
計	513,481	97,440	1,164,032	211,533	1,986,486	(298,424)	1,688,062
営 業 費 用	487,555	85,752	1,110,969	207,956	1,892,232	(295,848)	1,596,384
営 業 利 益	25,926	11,688	53,063	3,577	94,254	(2,576)	91,678
資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出							
資 産	476,989	160,005	710,138	88,552	1,435,684	62,499	1,498,183
減 価 償 却 費	30,012	5,437	31,241	2,621	69,311	896	70,207
減 損 損 失	176	268	148	-	592	755	1,347
資 本 的 支 出	42,084	7,930	14,940	4,113	69,067	3,604	72,671

当 期 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

摘 要	機能材料	先端化学品	基礎化学品	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益 売 上 高							
(1)外部顧客に対する 売上高	504,060	122,113	1,111,166	49,341	1,786,680	-	1,786,680
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,685	3,034	143,177	149,511	314,407	(314,407)	-
計	522,745	125,147	1,254,343	198,852	2,101,087	(314,407)	1,786,680
営 業 費 用	486,888	114,386	1,220,893	195,462	2,017,629	(308,125)	1,709,504
営 業 利 益	35,857	10,761	33,450	3,390	83,458	(6,282)	77,176
資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出							
資 産	489,968	159,030	697,856	71,897	1,418,751	50,497	1,469,248
減 価 償 却 費	29,564	6,328	30,767	3,811	70,470	2,126	72,596
減 損 損 失	605	41	-	60	706	13	719
資 本 的 支 出	50,383	6,238	20,648	5,589	82,858	1,809	84,667

(注1) 事業区分の変更

当社は当期より事業区分を、従来の機能化学品、機能樹脂、基礎化学品、石油化学及びその他のセグメントから、機能材料、先端化学品、基礎化学品及びその他のセグメントに変更しております。

従来の機能化学品セグメントのうち、精密化学品事業、農業化学品事業その他を先端化学品セグメントとし、それ以外の機能化学品セグメント及び機能樹脂セグメントを主に機能材料セグメントとしております。また、従来の基礎化学品セグメント及び石油化学セグメントを主に基礎化学品セグメントとしております。

当社は、三井化学グループの経営の基本骨格であるグランドデザインに示した方向を目指して、機能材料事業、先端化学品事業及び基礎化学品事業を3つの柱とする「目指す事業ポートフォリオの早期実現」と「新製品開発の加速」に適した組織改正を平成19年4月1日付で実施しております。この改正後における各事業の業績実態をより適切に表示するために、当期よりセグメントの事業区分を見直しております。

なお、前期の金額は、変更後の事業区分に組替えて表示しております。

(注2) 各事業区分の主要製品

事業区分	主 要 製 品
機能材料	自動車・産業材(エラストマー)、包装・機能材(工業樹脂)、生活・エネルギー材(機能加工品)、電子・情報材(電子材料、情報材料、機能性ポリマー)、ウレタン樹脂原料
先端化学品	精密化学品、農業化学品
基礎化学品	基礎原料(エチレン、プロピレン等)、フェノール、合繊原料・ペット樹脂、工業薬品、ポリエチレン、ポリプロピレン
その他	その他関連事業等

事業区分「機能材料」の主要製品名の括弧内に、前期の名称を表示しております。

(注3) 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社費用の金額は当期5,506百万円、前期2,760百万円であり、その主なものは、特定の事業区分に帰属させることが適当でない戦略研究開発に係る研究開発費等であります。

(注4) 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は当期139,304百万円、前期165,969百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産、管理部門に係る資産等であります。

(注5) 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用に係る償却費と支出額が含まれております。

(注6) 1. 会計方針の変更

21ページ「4.(2) 有形固定資産(会計方針の変更)」に記載のとおり、当期より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当期の減価償却費は「機能材料」については722百万円、「先端化学品」については97百万円、「基礎化学品」については667百万円、「その他」については69百万円、「消去又は全社」については317百万円それぞれ増加しております。営業利益は「機能材料」については711百万円、「先端化学品」については92百万円、「基礎化学品」については659百万円、「その他」については69百万円、「消去又は全社」については317百万円それぞれ減少しております。

2. 追加情報

21ページ「4.(2) 有形固定資産(追加情報)」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した期の翌期より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、当期の減価償却費は「機能材料」については297百万円、「先端化学品」については117百万円、「基礎化学品」については528百万円、「その他」については51百万円それぞれ増加しております。営業利益は「機能材料」については295百万円、「先端化学品」については103百万円、「基礎化学品」については518百万円、「その他」については51百万円それぞれ減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

前 期 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

摘 要	日 本	ア ジ ア	そ の 他	計	消 去	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,412,809	178,414	96,839	1,688,062	-	1,688,062
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	53,439	87,652	2,299	143,390	(143,390)	-
計	1,466,248	266,066	99,138	1,831,452	(143,390)	1,688,062
営 業 費 用	1,381,467	262,103	96,389	1,739,959	(143,575)	1,596,384
営 業 利 益	84,781	3,963	2,749	91,493	185	91,678
資 産	1,327,744	179,844	51,778	1,559,366	(61,183)	1,498,183

当 期 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

摘 要	日 本	ア ジ ア	そ の 他	計	消 去	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,466,628	215,553	104,499	1,786,680	-	1,786,680
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	69,586	102,320	1,758	173,664	(173,664)	-
計	1,536,214	317,873	106,257	1,960,344	(173,664)	1,786,680
営 業 費 用	1,464,153	316,708	102,321	1,883,182	(173,678)	1,709,504
営 業 利 益	72,061	1,165	3,936	77,162	14	77,176
資 産	1,300,926	188,424	52,047	1,541,397	(72,149)	1,469,248

(注 1) その他に含まれる主な地域...北米、欧州

(注 2) 1. 21 ページ「4.(2) 有形固定資産(会計方針の変更)」に記載のとおり、当期より、法人税法の改正に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当期の減価償却費は「日本」について 1,872 百万円増加しており、営業利益は「日本」について 1,848 百万円減少しております。

2. 21 ページ「4.(2) 有形固定資産(追加情報)」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した期の翌期より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、当期の減価償却費は「日本」について 993 百万円増加しており、営業利益は「日本」について 967 百万円減少しております。

3.海外売上高

前 期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日) (単位:百万円)

摘 要	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高	509,454	81,645	52,960	13,246	657,305
連結売上高					1,688,062
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	30.2	4.8	3.1	0.8	38.9

当 期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日) (単位:百万円)

摘 要	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高	544,347	84,029	52,409	15,481	696,266
連結売上高					1,786,680
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	30.5	4.7	2.9	0.9	39.0

1 株当たり情報

前 期 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日		当 期 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日	
1 株当たり純資産額	653.84 円	1 株当たり純資産額	649.63 円
1 株当たり当期純利益金額	66.68 円	1 株当たり当期純利益金額	32.22 円
(注) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		(注) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前 期 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日	当 期 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	52,297	24,831
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	52,297	24,831
普通株式の期中平均株式数 (千株)	784,280	770,783

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付及び企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前 期	当 期	増 減
	平成19年3月31日 現 在	平成20年3月31日 現 在	()
(資 産 の 部)	1,032,467	1,045,534	13,067
流 動 資 産	359,659	394,640	34,981
現 金 及 び 預 金	5,652	1,270	4,382
受 取 手 形	241	340	99
売 掛 金	193,601	198,613	5,012
商 品	15,990	18,181	2,191
製 品	48,777	50,187	1,410
原 料 材 料	17,817	21,877	4,060
仕 掛 品	961	1,117	156
貯 蔵 品	8,581	9,314	733
前 渡 金	15	235	220
前 払 費 用	1,794	2,010	216
繰 延 税 金 資 産	9,096	9,623	527
未 収 入 金	55,076	73,152	18,076
そ の 他 金	2,139	8,803	6,664
貸 倒 引 当 金	81	82	1
固 定 資 産	672,808	650,894	21,914
有 形 固 定 資 産	314,131	325,913	11,782
建 物	52,788	52,874	86
構 築 物	24,877	24,097	780
機 械 及 び 装 置	69,195	69,613	418
車 両 運 搬 具	425	393	32
工 具 器 具 備 品	5,890	6,078	188
土 地	140,013	139,775	238
建 設 仮 勘 定	20,943	33,083	12,140
無 形 固 定 資 産	10,299	8,216	2,083
投 資 そ の 他 の 資 産	348,378	316,765	31,613
投 資 有 価 証 券	100,321	62,836	37,485
関 係 会 社 株 式	221,311	215,403	5,908
出 資 金	241	246	5
関 係 会 社 出 資 金	3,014	3,354	340
長 期 貸 付 金	1,575	1,487	88
長 期 固 定 債 権	4,323	4,875	552
長 期 前 払 費 用	2,418	2,375	43
繰 延 税 金 資 産	9,425	21,694	12,269
そ の 他 金	10,629	9,441	1,188
貸 倒 引 当 金	4,879	4,946	67
合 計	1,032,467	1,045,534	13,067

(単位:百万円)

科 目	前 期	当 期	増 減
	平成19年3月31日 現 在	平成20年3月31日 現 在	()
(負債の部)	645,455	677,405	31,950
流 動 負 債	367,930	399,851	31,921
買 掛 金	138,045	149,063	11,018
短 期 借 入 金	37,000	39,982	2,982
1年以内返済長期借入金	2,707	2,247	460
コマーシャル・ペーパー	51,000	80,000	29,000
1年以内償還社債	20,000	20,000	-
未 払 金	35,497	36,869	1,372
未 払 費 用	9,415	10,186	771
未 払 法 人 税 等	8,988	269	8,719
前 受 金	23	111	88
預 り 金	49,608	45,291	4,317
建設関係未払金	10,612	9,665	947
役員賞与引当金	110	71	39
修繕引当金	4,820	5,159	339
債務保証等損失引当金	-	833	833
そ の 他	105	105	-
固 定 負 債	277,525	277,554	29
社 債	150,000	150,000	-
長 期 借 入 金	77,249	81,000	3,751
退職給付引当金	44,523	28,786	15,737
役員退職慰労引当金	838	-	838
修繕引当金	1,712	2,417	705
環境対策引当金	-	11,106	11,106
そ の 他	3,203	4,245	1,042
(純資産の部)	387,012	368,129	18,883
株 主 資 本	354,885	350,563	4,322
資 本 金	103,226	103,226	-
資 本 剰 余 金	71,975	71,956	19
資 本 準 備 金	71,956	71,956	-
その他資本剰余金	19	-	19
利 益 剰 余 金	197,964	195,207	2,757
利 益 準 備 金	12,506	12,506	-
その他利益剰余金	185,458	182,701	2,757
固定資産圧縮積立金	4,429	4,320	109
特別償却積立金	10	-	10
配当引当積立金	10,000	10,000	-
別途積立金	139,070	148,070	9,000
繰越利益剰余金	31,949	20,311	11,638
自 己 株 式	18,280	19,826	1,546
評価・換算差額等	32,127	17,566	14,561
その他有価証券評価差額金	32,113	17,545	14,568
繰延ヘッジ損益	14	21	7
合 計	1,032,467	1,045,534	13,067

損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前 期	当 期	増 減
	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	()
売上高	991,787	1,034,887	43,100
売上原価	861,751	916,811	55,060
売上総利益	130,036	118,076	11,960
販売費及び一般管理費	98,316	98,306	10
営業利益	31,720	19,770	11,950
営業外収益	16,848	21,165	4,317
受取利息	70	129	59
受取配当金	10,270	14,883	4,613
貸料収入	1,835	1,766	69
その他の	4,673	4,387	286
営業外費用	10,195	19,044	8,849
支払利息	1,685	2,280	595
社債利息	2,473	3,027	554
コマーシャル・ペーパー利息	93	394	301
不良品処分損	2,001	6,198	4,197
貸費用	515	530	15
その他の	3,428	6,615	3,187
経常利益	38,373	21,891	16,482
特別利益	1,356	5,146	3,790
固定資産売却益	365	2,056	1,691
投資有価証券売却益	480	25	455
関係会社株式売却益	511	894	383
抱合せ株式消滅差益	-	1,904	1,904
その他の	-	267	267
特別損失	11,828	23,899	12,071
固定資産整理損	5,048	3,493	1,555
固定資産売却損	73	112	39
減損損失	938	54	884
関係会社株式売却損	3,228	2,286	942
関連事業損失	1,683	2,903	1,220
環境対策費用	-	11,746	11,746
事業撤退損失	-	2,556	2,556
その他の	858	749	109
税引前当期純利益	27,901	3,138	24,763
法人税、住民税及び事業税	9,672	143	9,529
法人税等調整額	2,767	3,526	759
計	6,905	3,383	10,288
当期純利益	20,996	6,521	14,475

株主資本等変動計算書

前期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
平成18年3月31日残高	103,226	66,901	17	66,918	12,506	170,834	183,340	3,117	350,367	
当期中の変動額										
株式交換		5,055		5,055				2,667	7,722	
剰余金の配当(注2)						3,135	3,135		3,135	
剰余金の配当						3,164	3,164		3,164	
役員賞与の支給(注2)						73	73		73	
当期純利益						20,996	20,996		20,996	
自己株式の取得								17,866	17,866	
自己株式の処分			2	2				36	38	
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)										
当期中の変動額合計	-	5,055	2	5,057	-	14,624	14,624	15,163	4,518	
平成19年3月31日残高	103,226	71,956	19	71,975	12,506	185,458	197,964	18,280	354,885	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	26,065	-	26,065	376,432
当期中の変動額				
株式交換				7,722
剰余金の配当(注2)				3,135
剰余金の配当				3,164
役員賞与の支給(注2)				73
当期純利益				20,996
自己株式の取得				17,866
自己株式の処分				38
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)	6,048	14	6,062	6,062
当期中の変動額合計	6,048	14	6,062	10,580
平成19年3月31日残高	32,113	14	32,127	387,012

(注1) その他利益剰余金の内訳

	固定資産圧縮積立金	特別償却積立金	配当引当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年3月31日残高	4,341	188	10,000	131,070	25,235	170,834
当期中の変動額						
剰余金の配当(注2)					3,135	3,135
剰余金の配当					3,164	3,164
役員賞与の支給(注2)					73	73
当期純利益					20,996	20,996
固定資産圧縮積立金の取崩(前期分)(注2)	87				87	-
固定資産圧縮積立金の積立(前期分)(注2)	224				224	-
固定資産圧縮積立金の取崩(当期分)	124				124	-
固定資産圧縮積立金の積立(当期分)	75				75	-
特別償却積立金の取崩(前期分)(注2)		100			100	-
特別償却積立金の取崩(当期分)		78			78	-
別途積立金の積立(前期分)(注2)				8,000	8,000	-
当期中の変動額合計	88	178	-	8,000	6,714	14,624
平成19年3月31日残高	4,429	10	10,000	139,070	31,949	185,458

(注2) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当期 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
平成 19 年 3 月 31 日残高	103,226	71,956	19	71,975	12,506	185,458	197,964	18,280	354,885	
当期中の変動額										
剰余金の配当						9,256	9,256		9,256	
当期純利益						6,521	6,521		6,521	
自己株式の取得								1,809	1,809	
自己株式の処分			19	19		22	22	263	222	
株主資本以外の項目の 当期中の変動額 (純額)										
当期中の変動額合計	-	-	19	19	-	2,757	2,757	1,546	4,322	
平成 20 年 3 月 31 日残高	103,226	71,956	-	71,956	12,506	182,701	195,207	19,826	350,563	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成 19 年 3 月 31 日残高	32,113	14	32,127	387,012
当期中の変動額				
剰余金の配当				9,256
当期純利益				6,521
自己株式の取得				1,809
自己株式の処分				222
株主資本以外の項目の 当期中の変動額 (純額)	14,568	7	14,561	14,561
当期中の変動額合計	14,568	7	14,561	18,883
平成 20 年 3 月 31 日残高	17,545	21	17,566	368,129

(注) その他利益剰余金の内訳

	固定資産圧縮 積立金	特別償却積立金	配当引当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成 19 年 3 月 31 日残高	4,429	10	10,000	139,070	31,949	185,458
当期中の変動額						
剰余金の配当					9,256	9,256
当期純利益					6,521	6,521
自己株式の処分					22	22
固定資産圧縮積立金の取崩	109				109	-
特別償却積立金の取崩		10			10	-
別途積立金の積立				9,000	9,000	-
当期中の変動額合計	109	10	-	9,000	11,638	2,757
平成 20 年 3 月 31 日残高	4,320	-	10,000	148,070	20,311	182,701

6. その他

役員の変動

平成20年6月25日開催の定時株主総会において新任予定の監査役及び同株主総会終結時に退任予定の監査役は次のとおりであります。

新任予定監査役

と き ひで のり
戸 木 秀 則 常勤監査役
(現社長付)

退任予定監査役

やま もと りつ お
山 本 律 夫 現常勤監査役
(退任後：参与)